横浜市立大学図書館の現状と課題ーこれからの大学図書館のあり方ー

2010年2月23日

科学技術·学術審議会学術分科会研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会資料

報告者:横浜市立大学学術情報センター長大学院医学研究科/医学部教授

緒方一博

1.公立大学について

1.1公立大学の概要

- 設置校数 77 (在学生数 136,914人)
- そのうち公立大学法人が設置している大学 45 内訳:都道府県立大学 35 /市立大学 8 /事務組合立大学等 2 (平成21年4月1日現在)
- 1~3学部の大学が全体の8割以上

出展:公立大学協会

(http://www.kodaikyo.org/h20/gaiyou1.php?id=11)

文部科学省

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.htm)

- 1.公立大学について
- 1.2公立大学法人の現状と課題
 - 大学と設置組織との関係 法人化後,各自治体により、大学の位置づけに格差 (自治体の中心的位置づけにある大学 財政削減の対象となっている大学等)
 - 大学の運営体制 大学法人化後の、大学間の職員構成の違い 法人職員と自治体職員(公務員)の割合と待遇格差
 - 今後のあるべき方向性 大学運営のための財政基盤の安定化 職員の身分の違いによる待遇格差の是正

2.横浜市立大学について

2.1概要

沿革

1874年 十全医院 (医学部の前身) 設立 1882年 横浜商法学校 (Y校,商学部の前身) 設立 1949年 横浜市立大学 (商、医、文理学部) に統合 2005年 公立大学法人横浜市立大学に改組

構成

学部: 国際総合科学部(商、文、理学部を統合)

医学部 (医学科および看護学科)

大学院: 都市社会文化研究科

生命ナノシステム科学研究科

国際マネジメント研究科

医学研究科

キャンパス:金沢八景、福浦(医学部、医学研究科)、

舞岡(木原生物学研究所)、

鶴見 (生命ナノシステム科学研究科生体超分子システム科学専攻)

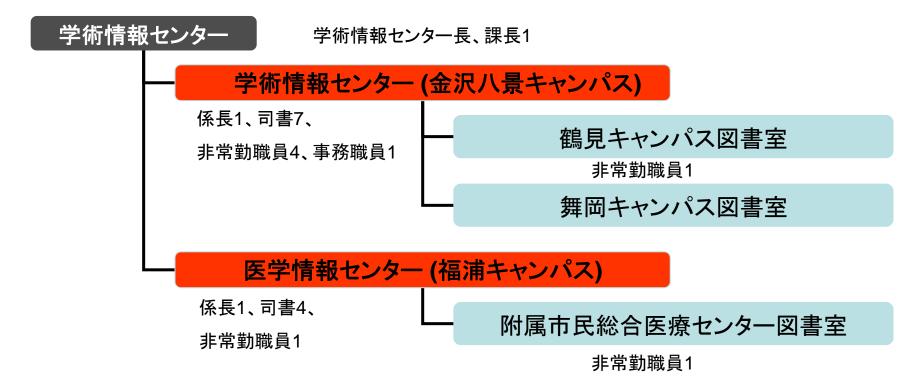
在学生数 4,663人、教職員数 2,721人(平成21年5月現在)

教育理念

教育重視、学生中心、地域貢献

3.本学図書館 (学術情報センター) について

3.1体制



※上記職員数に加え,図書館整理業務委託・窓口業務派遣

3.本学図書館 (学術情報センター)について

3.2基本統計データ(平成20年度)

<資料・予算>

図書蔵書数 784,754

```
年間購読・寄贈雑誌数(冊子体) 4,516
契約電子雑誌 7,565タイトル
                  全文利用件数 239,488件/年
資料費予算 1.47億円
<利用状況>
開館日数
 学術情報センター 308日 医学情報センター 316日
入館者数 272,544人
 学術情報センター 158,163人 医学情報センター 114,381人
館外貸出冊数計 72,408冊
相互利用
 図書貸借 [貸] 489冊
                    [借] 83冊
 文献複写 [受付] 29,170件 [依頼] 2,497件.
市民利用制度利用者
 登録者数 477人 (うち市外32人)
 貸出人数 998人 (延べ)
```

4.1組織体制

<本学の現状と課題>

- ・文系職員中心の司書構成と自然科学系および社会科学系職員の不足
 - →設置学部に応じた専門分野における、

教員とのコミュニケーションへの障害

- 公共図書館との配置転換制度の存在
 - →大学図書館としての役割の認識の希薄化
- 図書館情報学などの学術情報の専門性を有する管理職の不在
 - →若手司書への専門的指導体制の脆弱さ
 - →ガイダンス、レファレンスの質の担保への支障
- ・図書館長職の位置づけの曖昧さ
 - →名誉職としての形骸化した館長職
 - →学生・教職員のための大学図書館としての機能低下

4.1組織体制

く改善策>

- 学内の他部局や他大学との人材交流などによる、多彩な専門性を有する人材の確保
- 一般事務職としての管理職人事の見直しと、管理職への専門性を有する人材の積極的登用
- ・図書館長のリーダーシップによる大学図書館としての役割の 明確化
- 大学間での協力による研修会の実施による専門性の向上

4.2資料管理業務

<本学の現状と課題>

・図書館情報や自然科学系および社会科学系の職員の割合が少ないことによる、選書等の資料管理の技術の低下

<改善策>

- ・職員間の意見交換による、選書基準の明確化と選書技術の向上
- 教員とのコミュニケーションを密にすることによる情報共有
- 研究経験を有する人材、大学の有する各研究分野の専門知識を有する人 材の確保の必要性

4.3目録業務

<本学の現状と課題>

- 安価な委託予算により、業務内容の遂行が困難
 - →新規書誌作成の停止
 - →目録の水準維持が課題

<改善策>

- 業務内容の水準維持のための委託予算と人材の確保
- 職員による業務内容のチェック体制
- ・NDLやNIIなどの外部機関との連携

4.3目録業務

<NIIIによる書誌データベース作成>

- ・主に広く流通している資料を作成対象
- ・作成者は分野別の専門家
- ・標準化された書誌項目、統一された索引・統制語(シソーラス) と典拠コントロール(著者名、書名)の明示
- ・連携機関への支援体制の強化(専門的助言・指導、研修の実施など)
- 連携機関により作成された書誌の厳密なチェック体制の構築



<連携機関による書誌データベース作成>

- ・主に連携機関が所蔵する希少性・特殊性の高い資料を作成対象
- ・作成者は図書館に勤務し、専門分野を理解する人材
- ・NIIと連携した書誌調整の協力とデータ品質維持
- •NIIからのチェックに基づく作成書誌の確認と修正

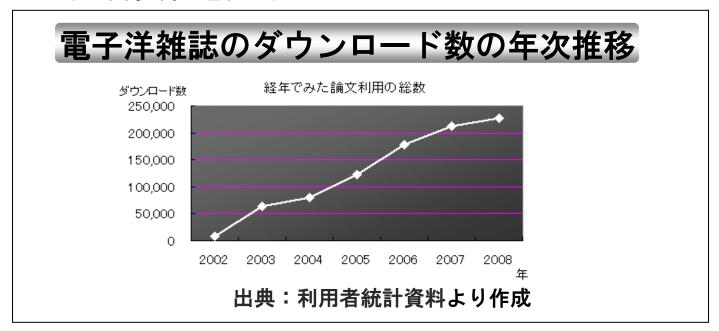


書誌データベース作成については、NII (a) と連携機関 (b) が協力して、質の担保を図る

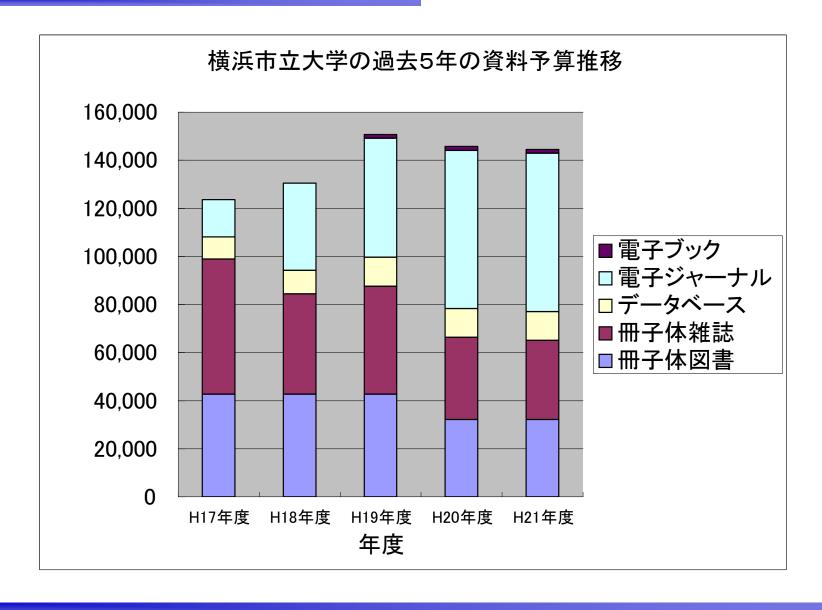
- 4.図書館の現状と課題およびその対策
- 4.4電子資料契約

<本学の現状>

- 電子資料が入手可能な洋雑誌については、その9割以上が既に電子資料契約に移行するとともに、その多くについて、冊子資料契約を中止
- 和雑誌については電子化されていないものも多いが、 パッケージとして電子化されているものについては、電子化資料契約を開始



4.4電子資料契約



4.4電子資料契約

<課題>

- 出版社主導による雑誌価格の高騰
- ・購読雑誌タイトル数の確保を優先し、冊子体資料契約を中止し、電子資料のみの契約へ移行
 - →図書館における冊子体資料としての新着雑誌の激減 冊子体の必要性 電子体に比べて高品質な画像、学生への利便性
- 冊子体契約を維持する場合、購読雑誌タイトル数の削減が不可避



<改善策>

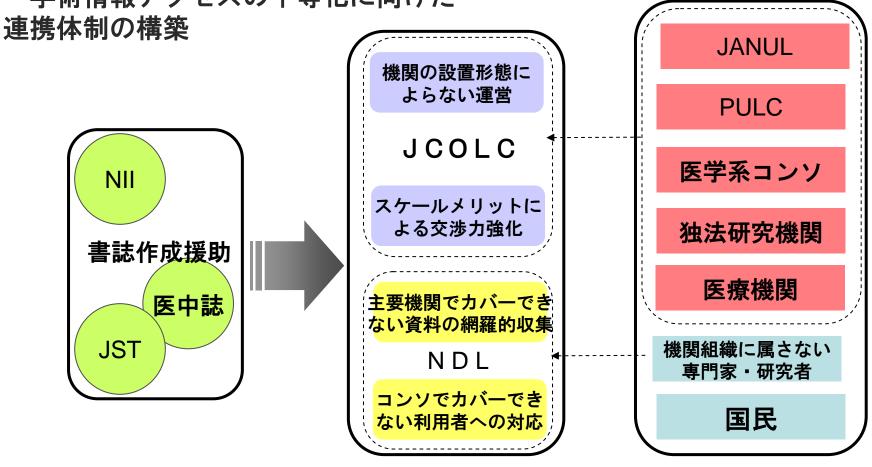
- ・図書館と出版社間での包括的な価格交渉、契約形態の構築
- ・必要に応じて、一部の冊子体資料契約の維持
- 為替変動を考慮した予算措置が重要

4.4電子資料契約

<改善策>

コンソーシアムの再編成

学術情報アクセスの平等化に向けた



国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会(2009.11.17)

- 4.図書館の現状と課題およびその対策
- 4.5情報リテラシー関連業務

<本学の取組み事例>(2009年度実績)

- 1. 授業支援文献検索補助・指導初年次教育「情報検索基礎、教養ゼミ」専門教育、卒業研究支援「研究方法論」大学院教育、研修医指導「情報検索ガイダンス」
- 2. 研究支援 学内学会誌・大学紀要へ編集委員として参画 教員公募選考における業績データ分析
- 3. 地域貢献 市民向けガイダンス (情報探索講習) 病院関係者向け「情報検索ガイダンス」

- 4.図書館の現状と課題およびその対策
- 4.5情報リテラシー関連業務

<本学の現状と課題>

- ・職員による提供サービス内容の質のバラツキ
- ・夜間の社会人向けレファレンス対応

<改善策>

- ・職員の専門性に応じた、適切なサービス業務の割り当て
- ・レファレンス内容の記録と情報共有による質の担保
- 専門職員による夜間のレファレンス対応
- ・ガイダンスを行うにあたり、事前に教員を交えた予演会などによる説明内容やテキストのチェック体制の強化
- 多様な専門性をもつ職員の採用

- 4.図書館の現状と課題およびその対策
- 4.5情報リテラシー関連業務

利用者のための情報検索支援の強化の必要性
く現状と課題>

- 二次資料としての雑誌記事索引データベースおよび 書誌データベースの現状
 - •例えば医学系では、洋雑誌においてはPubMed (無料)、和雑誌では医中誌 (ただし有料) が利用可能
 - ・和雑誌においてはCiNiiなどがあるが典拠コントロールが不 完全
 - ・和書については、現在、NACSIS Webcat (国立情報学研究所(NII))やNDL-OPAC (国立国会図書館(NDL))などの書誌データベースがあるが、様式が統一されていない
 - 雑誌と図書におけるシームレスな検索システムがない

- 4.図書館の現状と課題およびその対策
- 4.5情報リテラシー関連業務

利用者のための情報検索支援の強化の必要性 <改善策>

曖昧さのない、より効率的情報検索の実現

- •書誌と雑誌記事索引のデータベースの厳密な一元的維持管理が必要
- ・大学図書館と国立情報学研究所(NII)および国立国会図書館(NDL)との連携が重要
- ・図書館職員の情報検索スキルの向上とともに、アドヴァンストな情報検索ガイダンスの充実が必須

5.新しい時代の大学図書館の役割

5.1大学図書館機能の整理

- 業務内容の切り分けを行い、職員による専門的業務を明確化
- ・ルーティン業務については業務委託も活用

専門的業務

- -資料整備(蔵書構築)→図書委員会運営、図書希望調査、選書、書誌管理
- ・レファレンス・ガイダンス業務 →研究・授業支援
- ・大学の研究成果の管理・発信 →機関リポジトリ
- ・ホームページの内容管理 →学生・教員とのコミュニケーション
- ・ラーニングスタジオの運営 →学生・教員の学問的交流の場の提供 研究者間交流の場の提供

ルーティン業務

- ・資料整理、閲覧関連業務 →契約、受入、所蔵データ・書架管理
- ・カウンター業務 →資料貸出返却 (自動化貸出返却装置の利用)
- ·ILL業務
- -ホームページの更新業務
- ・館内整備および図書館システム管理

5.新しい時代の大学図書館の役割

5.2業務体制の見直し

• 図書館員業務の切り分けー

図書館サービスの内容を変えず, 業務範囲に緩急軽重を置く.

教員・学生との専門的コミュニケーションを基盤とし、研究・教育との関連性の高い業務と、間接業務や裁量範囲の少ないルーティン業務を明確化し、大学図書館としての専門的サービス提供の内容充実を図る

図書館運営、教育・研究支援を行なう専門職

- 組織体制の再構築
 - 1. 研究・教育に必要な学術情報を駆使し、教員 の 研究や学生の学習支援を担う人材
 - →キャリアパスの構築
 - 2. 資料整理・閲覧業務を担う人材

ルーティン業務を担う専門職 一部は業務委託も可能

5.新しい時代の大学図書館の役割 5.2業務体制の見直し

- 自然科学・医学系の電子雑誌価格の高騰などは、 大学全体における喫緊の課題
- IT技術の進歩により、学術情報量が急激に増加



図書館運営に携わる職員と管理職において、人文科学、社会科学、自然科学、図書館情報学にわたる人材の、バランスの取れた登用が、大きな鍵

5.新しい時代の大学図書館の役割

5.3大学図書館の役割

- 教職員・学生のための学術情報の収集、整理、保管
- 教育支援 情報リテラシー指導
- 研究支援文献検索支援、文献提供、雑誌編集委員会への参画、 研究業績管理
- 業務支援知的財産関連の情報提供医療では診療関連の情報提供、診療ガイドライン情報提供・作成支援
- •教職員や学生の知的交流活動の支援